

釧路コールマイン株式会社

釧路市興津5の2の23

電話 0154-46-3112

FAX 0154-91-9549

代表取締役 菊地 靖則 氏

<http://www.k-coal.co.jp/>



積極果敢に地域課題を捉えて事業運営に取り組んでいきたいと菊地社長

20年度はコロナ禍により海外渡航が困難となり、受入研修・派遣研修ともに従来の現地で行う研修実施がかなわずにいるが、対象国の協力によりリモートや資料を活用したオンライン研修を実施した。会社設立以来、ベトナム・中国・インドネシア・コロンビアより研修生延べ人数

概要

▽設立 2001年12月27日
▽資本金 9960万円
▽売上高 48億2600万円 (20年度実績)
▽従業員数 141名
▽社訓 安定生産と供給責任。共に学ぶ研修事業。釧路発信による新産業創造の担い手
▽事業内容 石炭採掘事業、研修事業、新規事業
▽関連会社 釧路オートリサイクル株式会社 (使用済み自動車リサイクル事業)、KCMエンジニアリング株式会社 (鉱山機械の輸出、炭鉱コンサルタント事業など)、株式会社KCMコーポレーション (環境関連事業を分社化)、釧路パワーサービス株式会社 (火力発電所関連事業)

主な役員

▽代表取締役 菊地靖則
▽専務取締役 松本裕之
▽取締役 専務執行役員 佐藤公勇

石炭採掘事業では、太平洋の海底下を採掘、坑道は鋼枠を使用している。

春採夾(きょう)炭層と呼ばれる炭層から採掘される石炭は、炭質は純一般炭で、製品の発熱量は1キロあたり約6300キロカロリ、硫黄分が少ないため、低公害炭として火力発電所を中心に幅広く利用されている。

研修事業においては、現地炭鉱の設備・環境に適した技術指導を行う受入研修、相手国のモデル炭鉱で保安・生産に直結した技術指導を行う派遣研修を実施している。研修生の出身国の事情に配慮し、生産・保安・管理技術の向上を、「共に学び目指すこと」をコンセプトとして事業を行っている。

20年度はコロナ禍により海外渡航が困難となり、受入研修・派遣研修ともに従来の現地で行う研修実施がかなわずにいるが、対象国の協力によりリモートや資料を活用したオンライン研修を実施した。会社設立以来、ベトナム・中国・インドネシア・コロンビアより研修生延べ人数

釧路コールマイン株式会社は、釧路市に本社を置く日本唯一の坑内掘石炭生産会社である。2001年12月27日、資本金5000万円で設立。翌02年1月31日には閉山した太平洋炭礦より509名を再雇用し石炭産業を引継いだ。その後、資本金9960万円に増資し、市民炭鉱として採炭業務を再開している。ほぼ同時に海外研修生の受け入れも開始している。

株主構成は、主に釧路の地元企業52社で構成された独立系エネルギー資源会社となっている。事業は石炭の採掘・販売事業、海外技術者研修をメインとした国際交流事業、そして環境関連

国内唯一 石炭坑内掘り

って支保している。採炭方式は太平洋炭礦が世界で初めて取り入れたドラムカッターとシールド枠を使用した長壁式採炭法を採用していたが、19年10月からは大量生産型から地産地消型の石炭生産体制に生産方式を一新。コンテナアスマイナー(連続切削機)とシャトルカーを組み合わせたルーム採炭方式へ転換して生産を続けている。



石炭採掘作業

3053名を受け入れ、また、派遣事業ではベトナム・中国・インドネシアへ延べ4074名を派遣している。研修の成果として、中国・ベトナムにおける石炭生産量の増加、重大災害の激減という成果を上げており、対象国からは今後も事業継続を求める非常に高い評価を得ている。

新規事業については、石炭関連事業、環境リサイクル事業に大別され、石炭関連事業は、海

外炭輸入販売、炭鉱用各種機器の開発・販売で、主にアジア産炭国向けに、防爆型の各種センサーや坑内伝送システムを活用した集中監視システムなどが現在稼働中だ。

一方、環境リサイクル事業は、釧路広域連合の一般廃棄物焼却炉を運転維持管理している釧路エコクリエイション株式会社社に26名の技術者等を派遣しており、3交代で運転・維持管理を行っている。さらに、新潟・青森・山形の各施設稼働時に運転指導員を派遣し技術指導を行ってきた実績もある。

CO₂排出削減に力

また、同社の石炭を使用した釧路火力発電所が、20年12月に稼働を開始。坑内水や釧路市の下水処理水を冷却水として使用し、発電所から出る廃温水は炭鉱の選炭水として再利用、バイオマス燃料を30%混焼して発電した燃焼後の石炭灰は、坑内の石炭採掘跡への充填剤として再生利用するなど、炭鉱との協業、地域特性や環境に配慮した様々な工夫を取り入れた発電所で、運転維持管理に当たる技術者も派遣している。

21年度からは坑内採掘跡への充填時にCO₂を封入し炭酸塩鉱物化させて地下に固定する「払い跡充填技術の確立」が、経済産業省の補助事業としてスタートするなど、CO₂排出削減に向けた新しい取り組みも炭鉱の地下空間を活用して始まっている。

「当社の各事業は、国、北海道、釧路市や関

係機関また地域の方々のご理解とご協力を頂いて実施しております。地元のご支援に因應べく、地域に根差しエネルギー・環境関連のインフラを支える地元企業として、エネルギーとCO₂排出削減を地域の命題として捉え、不転の決意をもって、今後も積極果敢に地域課題を捉えて事業運営に取り組んでいきたい」と菊地社長は語っている。



釧路コールマインの石炭を使用した釧路火力発電所